

後期計画の策定に向けた地域検討会議（第2回盛岡ブロック①）会議録
【盛岡ブロック①：滝沢市、雫石町、葛巻町、矢巾町】

○ 日 時：令和元年5月28日（火）10時00分～12時00分

○ 場 所：盛岡市総合福祉センター 4階 講堂

○ 出席者

① 会議構成員

滝沢市関係者（資料「出席者名簿」のとおり）

雫石町関係者（資料「出席者名簿」のとおり）

葛巻町関係者（資料「出席者名簿」のとおり）

矢巾町関係者（資料「出席者名簿」のとおり）

② 事務局（県教育委員会）

県教育委員会事務局（資料「出席者名簿」のとおり）

○ 傍聴者：一般3人、報道2人

○ 会議の概要

◆ 議題及び報告事項

1 平成31年度の入試状況について

【県教委】

- ・ 資料No. 1-1「平成31年度の入試状況について」、資料No. 1-2「平成31年度岩手県立高等学校募集定員・合格者数等一覧表（全日制）」に基づき説明。

2 第1回地域検討会議における主な意見等

【県教委】

- ・ 資料No. 2「第1回地域検討会議における主な意見等」に基づき説明。

3 後期計画策定に向けた意見交換

＜意見交換テーマ＞

（1）小規模校のあり方について

（2）少人数学級について

（1）小規模校のあり方についての御意見

【県教委】

- ・ まず、小規模校のあり方について事務局から説明させていただき、その後、このことについて御意見をいただきたい。

【藤澤 高校改革課長】

- ・ 資料No. 3「新たな県立高等学校再編計画の概要」、資料No. 4「小規模校のあり方について」に基づき説明。

【作山 雫石町教育委員会教育長】

- ・ 後期計画の策定の際は、前期計画の考え方を踏襲することとなるか伺いたい。本日のテーマである小規模校のあり方についての視点として、「地域にとって必要な高校はどのような高校か」というテーマであるが、再編計画に示されている「2年連続して入学者が20名以下となった場合、原則、募集停止とし、統合を進める。」という1学級校の統合基準を前提として検討し、学校規模の拡大によるメリットを考えていくのか、県教委の考え方を伺いたい。

【県教委】

- ・ 5頁の資料 No. 3「新たな県立高等学校再編計画の概要」で示しているとおり、平成28年3月に策定した10年間の再編計画の基本的な考え方は維持するものとするが、地域検討会議の場でいただいた多くの意見を参考にしながら考えていくこととしている。
- ・ 1学級校の統合基準については、人数ありきで統合を判断するというのではない。多くの県でも20人という統合基準を設けており、また、本県では、1つの学級を複数のグループに編成して指導する取組も取り入れており、1つの学級の生徒数が20人を下回ると数人単位での指導となり得ることから、生徒の社会性の育成など教育の質の保証が難しいと考えるものである。

【作山 雫石町教育委員会教育長】

- ・ 後期計画では、学校規模の拡大による効果、教育の質の保証に踏み込んでいく考えはあるのか。

【県教委】

- ・ 教育の質の保証の観点から、考えていきたい。後期計画の内容については、今後検討することとしており、意見として伺いたい。

【高橋 矢巾町長】

- ・ 5月22日に行われた県教育長の定例記者会見において、高校の後期再編計画にふれており、削減ありき、数字ありきの議論はしない。教育の質の保証と教育の機会の保障は確保したいとの発言を高く評価している。
- ・ 教育は、100年の大計を見据えて、計画の策定を進めるべきであり、小規模校や少人数学級などについての検討においては、数字を示しながら統合基準や統合する地域を誘導するような議論は行うべきではない。必ず落としどころがあるとする。
- ・ 主役である生徒達が高校再編についてどう考えているのか、生徒が進学したい高校が無くなることに対する説明責任を果たすとともに、これまで、生徒を含む双方向の検討を行ってきたか伺いたい。
- ・ 第1回地域検討会議においては、高校の魅力づくりのために、市町村としても積極的に支援していきたいという意見がある。矢巾町には不来方高校があり、町としては、町立の高校のような存在として支援に取り組んでいる。例えば、県立高校を市町村立へ移管したいという意見がある場合、どの様な課題があるかについて検討したことはあるのか伺いたい。
- ・ 小規模校でも、地域の郷土芸能の伝承など、小さくても何か光る取組がある。県教委は小規模校の取組をサポートする立場でなければならないと考えるが、これまでそのような視点で捉えたことはあるのか伺いたい。

【県教委】

- ・ 生徒本位ということは非常に重要なことと考えており、平成27年度に全体計画を策定する際、生徒の声も必要という意見が出されたことから、県内の中学校3年生を対象にアンケート調査を実施している。今回の後期計画の策定にあたっては、昨年度、県内の全ての国立、公立の中学校3年生を対象にアンケート調査を実施したところである。
- ・ 後期計画の策定に向けては、アンケート調査の結果も踏まえた検討が必要であると考えている。平成27年度と平成30年度のアンケート結果を比較したところ、普通科への進学や、大きな規模の学校への進学を希望する生徒が増加しており、このようなアンケート結果も踏まえ、今回の地域検討会議において、小規模校のあり方について意見をいただきたいと考えている。

- ・ 北海道の奥尻高校など道立から市町村立へ移管した例があり、県内でも市町村立への移管を検討した例がある。財政面など様々な課題があることから、移管したいという市町村があれば、今後、研究することはあり得ると考える。
- ・ 今回、小規模校の取組事例をいくつか紹介したが、魅力ある取組が生徒の入学に繋がると考えている。事例を参考にしながら高校の魅力づくりを考えていくことは、非常に重要なことと考えている。

【鈴木 葛巻町長】

- ・ 小規模校のあり方や少人数学級の導入という議論であるが、葛巻高校は、1学級校になった場合も特例校として存続させるから良いということではなく、特例校ではあるが、最低でも2学級は維持するという努力を県教委として取り組んでいただきたい。葛巻町としても生徒数の増加に努力を続けており、県教委としてもさらに取り組んでいただきたいと考える。
- ・ 昭和40年代、50年代は、人口増加に対応するため県内各地に新設校を設置してきたが、県央部に新設校が増加したことにより、地方の生徒がより質の高い教育が受けられる地域に移住し、結果として郡部の人口減少につながった経緯がある。当時の高校の設置のあり方が、現在の岩手県の教育に影響を与えてきたと考える。
- ・ 国についても、地方創生を提唱する時代であり、県教委が率先して郡部や農漁村で暮らしたいと考える生徒を全国から受け入れる取組を行うとともに、教育の質の保証は1学級では実現が難しいことから、小規模校については、最低でも2学級は維持する方針を示していただきたい。
- ・ 再編計画の対象となる高校がある地域では、毎年、高校再編が議論となり、若い世代の住民が将来の不安を抱え、安心して暮らすことができない。市町に最低1校は高校を存続させ、高校と自治体や産業が一体となった取組を行うことで高校を存続させていきたいと考えるが、生徒数の減少が続くことから、現在の学校規模で存続させることは不可能であることは理解している。
- ・ 県外生徒の受入れについては、葛巻町で5年ほど前から取り組んでおり、全国に先駆けて県外生徒の受入れの先進県となるような再編計画を策定していただきたい。
- ・ 生徒数の減少により学級数を減ずる、2年連続して20人以下となったら統合するという一律的な基準は、本当の意味での再編ではない。これまでに学校を設置してきた経緯等を検証し、県内の郡部の小規模校の存続について考えていただきたい。

【猿子 雫石町長】

- ・ 教育の質の保証を考える上で、現在の再編計画は、数字ありきの議論と感じる。現在1学級校である雫石高校は長い歴史があり、地元の伝統文化の継承にも取り組んでいる。
- ・ 県内の私立高校は、生徒数の確保に力を入れ、近年、入学者が増加しているように感じている。私立高校と県立高校が分け隔てなくつながることで、生徒を第一として考えていく必要があるが、県教委は私立高校と意思疎通を図る取組を行っているのか伺いたい。
- ・ 雫石町は秋田県との県境の町であり、交通網が整備されていないことから、雫石高校への通学が不便な生徒が多い。仮に雫石高校が盛岡市内の高校と統合する場合、全ての生徒が高校へ通学できない事態が生じることから、広域的な通学状況を踏まえた検討をしてきたか伺いたい。

【水本 矢巾町商工会会長】

- ・ 高校教育のあり方については、教育行政の中での議論ではなく、教育行政以外にも枠を広げて議論すべきである。岩手県が発展することを前提として高校の存在価値を見出す方策について検討することが必要と考える。

- ・ 安比高原にインターナショナルスクールを設置するという話題があり、期待を寄せている。公立高校は特色が見出せないということではなく、先般、4月に行われた「岩手の高校教育を考えるフォーラム」での小規模校の活性化の取組についての基調講演も参考にしながら、県外生徒の受入れや英才教育の導入を考えても良いのではないか。その前提としては、地元の自治体や地域の住民、企業等が全面的に支援することが必要である。岩手県の恵まれた教育環境の中で価値を見出すことができないか、県や関係者と意見交換を行いたいと考えている。

【阿部 滝沢市商工会会長】

- ・ 首都圏に人口が一極集中している時代であるが、人口の一極集中には限界があり、これからは地方が発展するチャンスと考える。商工会においても、企業に対する指導体制には地域間の格差が生じてきており、今年度から、指導員が各地域の商工会に対し、広域的な補助業務を担っている。
- ・ 学校規模により科目の選択が制限されることは課題であり、配置された教員の中で、複数の学校を兼務することで近隣の小規模校の指導にあたることが可能であれば、教育の機会の保障は図れると考える。
- ・ 地域から高校がなくなり、生徒がいなくなれば地域の経済が疲弊し、地域の消滅に繋がりがかねない。本日の参加者から、産業界に対する要望があれば伺いたいと考える。

【高橋 矢巾町長】

- ・ 小規模校の存続については、市町村合併が進んだ現在において、広域の課題として考えなければならない。これまでは市町村合併前の各自治体に高校を設置してきたが、これからは高校の統合を考えていかなければならないことから、広域圏を単位として考える必要がある。
- ・ 盛岡農業高校の機能を酪農や農業の盛んな葛巻町に移転するなど全県的な視野での構想を描くことができないものか。また、不来方高校のある矢巾町は岩手医大が移転し、防災・医療に力を入れており、医大への進学に特化した中高一貫校の設置を検討するなど、小規模校の存続とあわせた検討も必要と考える。

【鈴木 葛巻町長】

- ・ 葛巻高校は再編の対象校であり、葛巻町としては、農業高校の設置は、町の歴史や産業を考えれば選択肢の1つと考える。高校の再編ということで考えれば、都市部への高校の集中を避けるため、生徒数が増加した背景により新設された高校を隣接の市町村に移転するなど、地域が望む人材の育成ができる教育環境の整備をお願いしたい。

【佐野峯 滝沢市副市長】

- ・ 現在の滝沢市内の中学生は、1学年の総数が600名程度、小学生が1学年500名程度、未就学児は450人程度、出生数は400人程度となっており、この先さらに減少する見込みである。今後、出生数が急激に増加することは考えられないことから、盛岡市内の高校についても統合せざるを得ない時代を想定し、高校の再編を検討する必要があると考える。

【県教委】

- ・ 県内全体の生徒数が減少しており、学校再編については、県全体の課題として考えていく必要がある。
- ・ 中学校卒業生については、約8割が公立高校、約2割が私立高校及び高等専門学校へ進学している状況である。私立高校については、それぞれの建学理念に基づいた特色ある学校経営を行っているが、公教育には県内等しく教育を受けられる機会を提供する役割があると考えている。

私立高校とは公私立高等学校連絡会議を開催し、毎年度の進捗状況も示しながら定期的な意見交換を実施している。

- ・ 広域的な観点からの再編の検討が必要ということについては、再編計画策定時や毎年度の学級編制の際にも、生徒の地区間の異動状況を十分に勘案した上で判断している。
- ・ 県外生徒の受入れについては、平成 29 年度から平成 30 年度にかけて有識者による検討を行い、昨年 8 月に報告書が提出されている。報告書の内容として、県内出身者の学びの機会の確保を優先した上で、一定の条件等を設定した上で県外生徒の受入れ体制を整備することが必要であるという結論に至ったもの。
- ・ 教員の複数校兼務について、全ての高校で取り入れるには学校間の距離等により限界があるが、一部の学校間で既に取り組んでいる。
- ・ 新たな学科の設置について、既存の学科の廃止や生徒の学科選択の希望、卒業後の進路等を踏まえた上で検討が必要と考える。

【久保 葛巻町産業関係者代表】

- ・ 小規模校ほど地域と密着しており、地域とのつながりが強いと考える。人数ありきで存続を判断するのではなく、町や地域との関係性や支援等を勘案した上で判断していただきたい。
- ・ 現在、子供が葛巻高校に在学しており、町の支援による公営塾に通いながら大学への進学を目指している。葛巻町の山村留学制度により町外や県外の生徒と接する機会が増え、地元の生徒には良い刺激になっている。

【佐々木 矢巾町建設業協議会会長】

- ・ 6 頁資料 No. 4 「小規模校のあり方について」のように、地域と連携した小規模校の取組として、地域の伝統作物を高校生が復活させ、加工食品を生産する取組が、全国最高位の賞を受賞した例があり、その柔軟な発想と行動力に刺激を受けた。
- ・ 地域と連携した取組は県内各地の高校でも行われており、少子高齢化の進行により地域イベントのボランティアが不足しており、地域の高校生が積極的に地域の行事に参加する取組が必要と考える。
- ・ 生徒数を基準に統合を判断することとしているが、高校は地域にとっては欠かせない存在であり、基準にとられない統合の判断と地域との十分な協議をお願いしたい。

(2) 少人数学級についての御意見

【県教委】

- ・ 次に、少人数学級について事務局から説明させていただき、その後、このことについて御意見をいただきたい。

【県教委】

- ・ 資料 No. 5 「少人数学級について」に基づき説明。

【高橋 矢巾町長】

- ・ 1 学級の生徒数を 40 人と 35 人で比較しているが、働き方改革が話題となる中で、学校現場の教員が多忙な状況にある。教員の多忙化解消を考えた場合、例えば 1 学級を 40 人から 30 人学級とすれば学級数が増加し、教員数も増加するのではないかと。

【県教委】

- ・ 教員の多忙化解消は重要な課題と捉えている。
- ・ 多くの小規模校では、在籍する生徒が定員を大きく下回る状況であることから、少人数学級の導入により学級数が増加することはほぼ無いと考えられ、逆に教員の配置数は減少することとなる。
- ・ 多忙化の解消や質の高い教育の保証という観点から、教員定数の改善は重要なことと考える。

【作山 雫石町教育委員会教育長】

- ・ 宮古高校川井校の廃止が決定した当時、川井校には宮古市内の学校に適應できない生徒が多く在籍しており、小規模校を一律に学級数や生徒数で削減するべきではないと考えた。
- ・ 雫石町では、「雫石高校将来ビジョン」を基本として、雫石高校をなんとか盛り上げようという計画を推進している。入学者の状況に着目すると、地元の中学校からの入学者の割合が減少しており、地域の意見としては、高校の存続には賛成だが、自身の子供については、町外の高校への進学を検討しているといった意見が多数であった。地元中学校からの入学者減少についての解決策としては、雫石町内の中学校の卒業生が約 150 人のうち、4割の生徒の入学に加え、不足する入学者は近隣の市町から補うことで、2学級を維持することが可能であると考えている。
- ・ 町外の高校への通学利便性の向上や私立高校入学者への就学支援金の支給など、高校の選択肢が広がっているが、教育の機会の保障という観点から、雫石高校の存続は必要と考える。高校存続のためには、地域の高校が必要であるという意識を醸成していくことが重要であり、そのためには多様なニーズに対応する進路実績を上げ、高校の個性を十分発揮することが必要と考える。また、町としても雫石高校を支えるため、財政的な支援や人的支援は全町一体となり一層進めなければならないと考えている。
- ・ 全県的な視野で考えると、生徒数の減少により高校の小規模校化が進み、盛岡市内の高校も例外ではないと考える。今年度、盛岡第四高校の定員を削減したが、生徒数の増加に対応するため新設された高校については、生徒数の減少によりどこかの時点で高校の存続等について検討する必要があると考えており、また、寄宿舎の整備等により教育の機会を保障した上で、高校の再配置についても検討する必要があると考える。

【吉田 葛巻町教育委員会教育長】

- ・ 全国の約6割の都道府県が少人数学級を導入している。岩手県もすべての高校を少人数学級とする必要はないと考えるが、特に生徒数の減少が著しい地域の小規模校に予算措置することで、少人数学級を導入する必要があると考える。
- ・ 葛巻町では、山村留学制度により全国から高校生を地方に受け入れる取組がされており、このような取組については、県と市町村が連携しながら推進する自治体が成功している。県教委としても市町村と連携しながら県外生徒の受入れについて進めていただきたい。

【県教委】

- ・ 少人数学級についての意見交換は、本県の現状を理解していただいた上で少人数教育のあり方も含めた意見を伺いたいということが趣旨である。
- ・ 県単独の予算により少人数学級を導入する方法もあるが、現時点での実現は難しいと考えている。他県の状況についても、配分された教員数の中で調整しながら少人数学級を取り入れていると伺っている。
- ・ 県外生徒の受入れについて、県教委と市町村が連携して取り組むべきということは提言として伺い、広域圏を単位とした高校再編についても今後の参考としたい。

【山口 滝沢市PTA連絡協議会（滝沢市立滝沢第二中学校PTA会長）】

- ・ 少人数学級と少人数教育の違いを伺いたい。教員の配置数が減少することで少人数教育が維持し、生徒の多様な進路希望等に応えることは可能であるか伺いたい。

【県教委】

- ・ 生徒数の減少により教員の配置数が減少することから、各校においては人員配置の工夫等により少人数教育を実施しているところであるが、現行の制度の下に少人数学級を導入した場合、教員数の減少により少人数教育の推進に影響が生じることは考えられる。

【山口 滝沢市PTA連絡協議会（滝沢市立滝沢第二中学校PTA会長）】

- ・ 目標を持って専門学科高校に入学したものの、入学後に進路目標を変更した場合、少人数教育においてもそのような生徒への対応が可能であるか伺いたい。

【県教委】

- ・ 各学校においては、変更した進路希望の実現に向けて、可能な範囲で対応しているものと考ええる。

【和田 矢巾町教育委員会教育長】

- ・ 小中学校においては 35 人学級が導入されており、学校現場の活性化やきめ細かな指導につながっている。高校においても特別な支援や配慮を要する生徒が増加しており、そのような生徒たちを社会に送り出すために、教員や支援員等をより多くの学校に配置できるようお願いしたい。

【熊谷 滝沢市教育委員会教育長】

- ・ 平成 28 年 3 月に策定した新たな県立高等学校再編計画は、計画策定の際、検討会議での議論を積み上げ、策定したものと認識している。多くの議論を経て策定した経緯があり、後期計画の策定についても、現在の計画を基本として考えていただきたい。
- ・ 再編計画が、学校や学級数の削減ありきと捉えられるのは残念なことである。再編計画は魅力ある学校づくりのための基本であり、今後策定する後期計画が現実のものとなるよう県教委としても取り組んでいただきたい。

【県教委】

- ・ 生徒数が減少しているという現実がある中で、後期計画を策定に取り組んでいるものであり、本日いただいた意見や今後開催する地域検討会議での議論を踏まえ、計画を策定していきたいと考える。

後期計画の策定に向けた地域検討会議(第2回)【盛岡ブロック①】

出席者名簿

No	市町村等	氏名	所属・役職等	備考
1	滝沢市	佐野 峯 茂	滝沢市 副市長	
2		阿 部 正 喜	滝沢市商工会 会長	
3		山 口 恒 司	滝沢市PTA連絡協議会 (滝沢市立滝沢第二中学校PTA会長)	
4		熊 谷 雅 英	滝沢市教育委員会 教育長	
5	雫石町	猿 子 恵 久	雫石町長	
6		作 山 雅 宏	雫石町教育委員会 教育長	
7	葛巻町	鈴 木 重 男	葛巻町長	
8		上遠野 光 一	葛巻町商工会 副会長	代理
9		久 保 淳	葛巻町産業関係者代表 (酪農)	
10		吉 田 信 一	葛巻町教育委員会 教育長	
11	矢巾町	高 橋 昌 造	矢巾町長	
12		水 本 孝	矢巾町商工会 会長	
13		佐々木 和 久	矢巾町建設業協議会 会長	
14		鎬 洋 高	矢巾町立矢巾北中学校PTA 会長	
15		和 田 修	矢巾町教育委員会 教育長	

【オブザーバー】

No		氏名	所属・役職等	備考
16	県議会議員	軽 石 義 則	岩手県議会議員	
17		千 葉 伝	岩手県議会委員	
18		臼 澤 勉	岩手県議会議員	
19		ハクセル美穂子	岩手県議会議員	
20		斉 藤 信	岩手県議会議員	
21	県立高等学校	片 岡 順 一	盛岡北高等学校長	
22		佐々木 和 哉	不来方高等学校長	
23		神 山 秀 市	盛岡農業高等学校長	
24		木 村 基	葛巻高等学校長	
25		小 原 由 紀	雫石高等学校長	
26		馬 場 香 樹	紫波総合高等学校長	

【県教育委員会】

No		氏名	所属・役職等	備考
27	県教育委員会 事務局等	梅 津 久仁宏	教育次長	
28		木 村 克 則	学校調整課首席指導主事兼総括課長	
29		軍 司 悟	学校調整課首席指導主事兼産業・復興教育課長	
30		森 田 竜 平	学校調整課学校調整担当課長	
31		藤 澤 良 志	学校調整課特命参事兼高校改革課長	
32		谷 地 信 治	学校調整課高校改革担当主任指導主事	
33		市 丸 成 彦	学校調整課高校改革担当指導主事	
34		小野寺 一 浩	学校調整課高校改革担当指導主事	
35		女 鹿 光 介	学校調整課高校改革担当主査	